



# 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	491,229	△1.1	2,122	△48.1	3,578	△36.4	296	—
21年12月期第3四半期	496,709	—	4,086	—	5,630	—	△4,536	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	2.12	—
21年12月期第3四半期	△33.04	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	440,545	248,469	56.4	1,754.44
21年12月期	449,607	250,875	54.9	1,797.31

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 248,311百万円 21年12月期 246,829百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年12月期	—	10.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年12月期の期末配当金につきましては、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	677,000	△1.4	7,000	11.2	8,500	3.4	3,000	—	21.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	151,079,972株	21年12月期	151,079,972株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	9,546,589株	21年12月期	13,747,552株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	139,665,953株	21年12月期3Q	137,333,160株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表等	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要回復等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、急激な円高の進行や株安、政府の経済対策効果の息切れ等により、企業の設備投資や個人消費に陰りも出てきました。

このような経済環境のなか、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めましたが、半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する事業部門のキヤノン（株）への譲渡の影響もあり、売上高は4,912億29百万円（前年同期比1.1%減）と、減収となりました。

利益面につきましては、保守サービスやITソリューション、コンシューマ機器の収益性低下により、営業利益は21億22百万円（前年同期比48.1%減）、経常利益は35億78百万円（前年同期比36.4%減）、四半期純利益は2億96百万円（前年同期は45億36百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「2. その他の情報（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」及び「3. 四半期連結財務諸表等（5）セグメント情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっております。

#### （ビジネスソリューション事業）

##### ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資が回復基調で推移するとともに各社がカラー機の普及機種の拡販に注力したことにより、出荷台数は前年同期（以下、前年とします）に比べ増加したものと見られます。当社は、カラー機の「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて活発に販売活動を推進し、売上を伸ばしました。一方、モノクロ機でも「imageRUNNER ADVANCE 6000」シリーズを発売しラインアップを拡充しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは「imageRUNNER ADVANCE C9000 PRO」シリーズを中心に、販売チャネルの拡充等を通じ売上を伸ばしました。これらの結果、オフィスMFPの売上は前年を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、企業の設備投資が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年に比べ増加したものと見られます。当社はモノクロ機でA3機「Satera LBP8630/8610」やA4機「Satera LBP3410」、カラー機ではA3機「Satera LBP9000」シリーズ等の販売が順調に推移しました。また、トナーカートリッジもオフィスのプリント需要が回復基調で推移したことにより、順調に売上を伸ばしました。これらの結果、本体・トナーカートリッジの合計の売上は前年を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD市場及びポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は前年を大幅に上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント需要は回復基調で推移したものの保守料金の単価下落により、売上は前年を下回りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、ビジネス機器やITソリューションが順調に推移したことにより、売上は前年を上回りました。

以上の結果、ドキュメントビジネスの売上は前年を上回りました。

##### ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ビジネスPCを中心としたハードウェアが牽引し、徐々に回復の兆しが見られるものの、円高等により経済環境の先行きに不透明感が増すなか、顧客の投資抑制は依然として継続したものと見られます。

##### （SIサービス事業）

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、製品組込みソフトウェアの開発では車載向けやキヤノン（株）向けのビジネスを中心に順調に推移したものの、個別システムの開発では製造や金融等各セクターとも依然として厳しい状況で推移したため、売上は前年を下回りました。

##### （ソリューション事業）

ソリューション事業では、ソリューション商品をベースとしたカスタマイズ等各種ITサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、引き続きセキュリティソリューションが堅調に推移するとともに、CADソリューションでも大型案件が寄与したため、売上は前年を大きく上回りました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当第3四半期連結累計期間は、基盤案件の小型化が進み、基盤系ハードウェアが厳しい状況で推移したため、売上は前年を下回りました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間は、中堅・中小企業のPC入れ替え需要の増加を背景に、ビジネスパートナー経由でのビジネスPC及びソフトウェアライセンスの拡販に努めた結果、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、ITソリューションの売上は前年に比べ増加しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は3,326億84百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、ミラーレスタイプも含め新製品の投入がなされたことにより、出荷台数は前年を上回ったものと思われます。当社は、フルハイビジョン対応の動画撮影機能をさらに充実させた2月発売の「EOS Kiss X4」が好調に推移するとともに、「EOS」シリーズ初のバリエーション液晶モニターを搭載したミドルクラスの「EOS 60D」を9月に投入しました。また、交換レンズも本体の販売増に伴い出荷本数が増加したことにより、本体・交換レンズの合計の売上は前年を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、低価格帯製品のラインアップ拡大により出荷台数は前年を上回ったものと思われますが、厳しい価格競争により単価下落が継続しました。当社は、タッチパネル方式の液晶モニターを搭載した「IXY 10S」の販売に注力するとともに、光学10倍ズームレンズ搭載機で世界最薄の「IXY 50S」を9月に投入しました。その結果、メーカーシェアNo.1を獲得しましたが、出荷台数の減少と単価下落により、売上は前年を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの低価格化により、出荷台数は前年を上回ったものと思われます。当社は、2月発売のタッチパネル方式を採用した「iVIS HF M31」や8月発売の内蔵メモリを倍増させた「iVIS HF M32」の拡販に努めました。その結果、出荷台数は伸びたものの、単価下落により売上は前年を下回りました。

家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、堅調な個人需要により出荷台数は前年を上回ったものと思われます。当社は、デザインと操作性を一新した「PIXUS MG6130」等の新製品を9月に投入しました。また、さまざまなプリント用途の提案により消耗品の売上は順調に推移しました。その結果、本体・消耗品の合計の売上は前年を上回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,488億90百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、半導体の生産回復等に伴い、産業用コンポーネント・光学計測機器や保守サービス等が堅調に推移したことにより、売上は前年を上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が、検診市場での需要の高まりや、装置メーカーとの協業強化等によって順調に推移するとともに、昨年販売代理店契約を締結したAED（自動体外式除細動器）の販売も本格化しました。これらの結果、売上は前年を上回りました。

放送機器は、放送局における放送機材に対する設備投資の冷え込みが続き、売上は前年を下回りました。

なお、当事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する事業部門を、平成22年1月1日付でキヤノン(株)に譲渡いたしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は96億53百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は293億13百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益26億14百万円に加え、主に、減価償却費99億81百万円、売上債権の減少230億76百万円による資金の増加と、

仕入債務の減少131億27百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は99億39百万円となりました。これは主に、事業譲渡による収入17億76百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出94億72百万円、無形固定資産の取得による支出41億10百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は30億69百万円となりました。これは主に、配当金の支払27億94百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より163億1百万円増加して、1,118億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度の第4四半期以降を展望しますと、先進各国の景気の先行きに対する不安要素や円高・株安の継続による国内景気の下振れリスク等により、国内経済は先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネスでは、10月のコンパクトモデル投入による「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの拡充等を通じ、オフィスMFPの売上拡大を図るとともに、プロダクションMFPの拡販を進めてまいります。また、レーザープリンターは順調な売上の伸長を見込んでおります。一方、保守サービスは、オフィスのプリント需要が増加傾向にあるものの保守単価の下落が続くことから、厳しい状況で推移していくものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスのITシステムの活用等を通じ、コストダウンと顧客満足度向上に取り組んでまいります。

ITソリューションの国内市場は、ビジネスPCを中心としたハードウェアが牽引し、徐々に回復の兆しが見えつつあります。一方で、円高等により経済環境の先行きに不透明感が増し、顧客のIT投資抑制は一層厳しさが増すことが懸念されます。このため、システム開発の分野では本格的な回復には至らないものと思われま

す。当社グループは、これまで牽引してきたITプロダクト事業は堅調を維持するものの、SIサービス事業が引き続き厳しい状況で推移することから、売上は前年を若干下回るものと見込んでおります。

(コンシューマ機器事業)

各製品分野とも、新製品の拡販を通じ、売上の増加とシェアの向上を目指してまいります。デジタル一眼レフカメラは、動画機能の訴求等、積極的なマーケティング活動を行うことにより、交換レンズと併せて順調に推移していくものと見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは、引き続き価格競争は継続するものの、当社は、今後も高画質で高性能な製品の販売に注力することによって、盤石なシェアNo. 1を目指してまいります。デジタルビデオカメラは、拡充された製品ラインアップを生かし、前年を上回る出荷台数を見込んでおります。インクジェットプリンターは、カートリッジ等の消耗品の順調な売上により、堅調に推移するものと考えております。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、企業の設備投資の堅調さにより、産業用コンポーネント・光学計測機器や保守サービスを中心に順調に推移するものと見込んでおります。医療機器は、デジタルラジオグラフィが、他社との競争の激化による単価下落の懸念があるものの、装置メーカーとの協業等により売上の増加を見込んでおります。放送機器は、放送局の放送機材に対する設備投資が回復しないため、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

業績予想につきましては、前回発表の業績予想(平成22年7月26日)に対して、以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	690,000	8,000	9,000	3,000
今回修正予想(B)	677,000	7,000	8,500	3,000
増減額(B-A)	△13,000	△1,000	△500	—
増減率(%)	△1.9	△12.5	△5.6	—
(ご参考)				
前期実績(平成21年12月期)	686,614	6,297	8,222	△4,343

## 2. その他の情報

### (1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

#### ② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は42億11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8億29百万円増加しております。

#### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ③ セグメント情報の事業区分の変更

第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については「3. 四半期連結財務諸表等（5）セグメント情報」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,677	17,676
受取手形及び売掛金	102,716	125,738
有価証券	96,199	78,120
商品及び製品	23,328	22,027
仕掛品	1,665	3,213
原材料及び貯蔵品	479	545
繰延税金資産	4,691	4,360
短期貸付金	40,000	40,000
その他	7,379	10,714
貸倒引当金	△536	△567
流動資産合計	292,602	301,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,234	40,908
機械装置及び運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品（純額）	3,594	4,216
レンタル資産（純額）	7,153	6,809
土地	35,187	31,629
リース資産（純額）	1,294	622
有形固定資産合計	86,466	84,189
無形固定資産		
のれん	1,656	2,335
ソフトウェア	22,185	21,637
リース資産	56	26
施設利用権	288	288
その他	113	103
無形固定資産合計	24,299	24,392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741	5,154
長期貸付金	17	21
繰延税金資産	21,222	21,236
差入保証金	8,773	9,016
その他	3,770	5,300
貸倒引当金	△347	△1,532
投資その他の資産合計	37,176	39,196
固定資産合計	147,942	147,778
資産合計	440,545	449,607



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,316	106,443
リース債務	312	189
未払費用	20,000	22,902
未払法人税等	2,409	697
未払消費税等	1,653	2,268
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	10,954	3,138
役員賞与引当金	79	26
製品保証引当金	836	878
受注損失引当金	564	130
その他	17,144	17,025
流動負債合計	147,280	153,709
固定負債		
リース債務	1,125	502
繰延税金負債	2,069	2,078
退職給付引当金	36,889	37,538
役員退職慰労引当金	746	844
永年勤続慰労引当金	825	1,007
その他	3,139	3,050
固定負債合計	44,795	45,022
負債合計	192,075	198,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	83,288
利益剰余金	109,486	115,152
自己株式	△17,191	△24,758
株主資本合計	248,417	246,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△116
為替換算調整勘定	△108	△39
評価・換算差額等合計	△106	△156
少数株主持分	157	4,046
純資産合計	248,469	250,875
負債純資産合計	440,545	449,607

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	496,709	491,229
売上原価	326,100	325,709
売上総利益	170,608	165,520
販売費及び一般管理費	166,521	163,397
営業利益	4,086	2,122
営業外収益		
受取利息	503	307
受取配当金	71	55
受取保険金	533	590
その他	794	805
営業外収益合計	1,903	1,759
営業外費用		
支払利息	77	26
その他	281	277
営業外費用合計	359	303
経常利益	5,630	3,578
特別利益		
固定資産売却益	5,595	0
事業譲渡益	—	400
投資有価証券売却益	—	211
その他	166	—
特別利益合計	5,761	612
特別損失		
固定資産除売却損	310	338
減損損失	10,685	458
投資有価証券評価損	—	361
その他	2,708	417
特別損失合計	13,704	1,575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,312	2,614
法人税等	2,060	2,239
少数株主利益	164	79
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,536	296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,312	2,614
減価償却費	8,790	9,981
減損損失	10,685	458
のれん償却額	633	677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	555	△176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	321	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△97
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,271	7,856
受取利息及び受取配当金	△575	△362
支払利息	77	26
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,307	237
事業譲渡損益(△は益)	—	△400
売上債権の増減額(△は増加)	42,568	23,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,415	△1,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,074	△13,127
その他	△12,365	△3,387
小計	26,674	26,400
利息及び配当金の受取額	596	375
利息の支払額	△77	△26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,781	2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,411	29,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,257	△9,472
有形固定資産の売却による収入	5,959	534
無形固定資産の取得による支出	△8,037	△4,110
投資有価証券の取得による支出	△2	△58
投資有価証券の売却による収入	15	515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△188	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△19,999	△0
定期預金の増減額(△は増加)	5,000	—
事業譲渡による収入	—	1,776
その他	△199	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,106	△9,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△210
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△4,118	△2,794
少数株主への配当金の支払額	△121	△64
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,283	△3,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,981	16,301
現金及び現金同等物の期首残高	107,588	95,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,607	111,876

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	315,573	163,561	17,574	496,709	—	496,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	315,573	163,561	17,574	496,709	(—)	496,709
営業利益又は営業損失(△)	309	5,255	△1,478	4,086	(—)	4,086

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,684	148,890	9,653	491,229	—	491,229
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	332,684	148,890	9,653	491,229	(—)	491,229
営業利益又は営業損失(△)	△1,186	3,672	△363	2,122	(—)	2,122

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,567	150,567	17,574	496,709	—	496,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	328,567	150,567	17,574	496,709	(—)	496,709
営業利益又は営業損失(△)	419	5,146	△1,478	4,086	(—)	4,086

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は97億23百万円、営業損失は6億77百万円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	73,303	83,288	115,152	△24,758	246,985
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
株式交換による変動 ※		△468	△3,173	7,567	3,925
剰余金の配当			△2,788		△2,788
四半期純利益			296		296
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	△0	2	1
その他			△0		△0
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	△468	△5,666	7,567	1,432
当第3四半期連結会計期間末残高	73,303	82,819	109,486	△17,191	248,417

※ 当社は平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。